

資料 2

【第4回燕市下水道事業経営改善戦略策定委員会資料】

目 次

- (1) 各ケースの財政シミュレーション結果の修正について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2



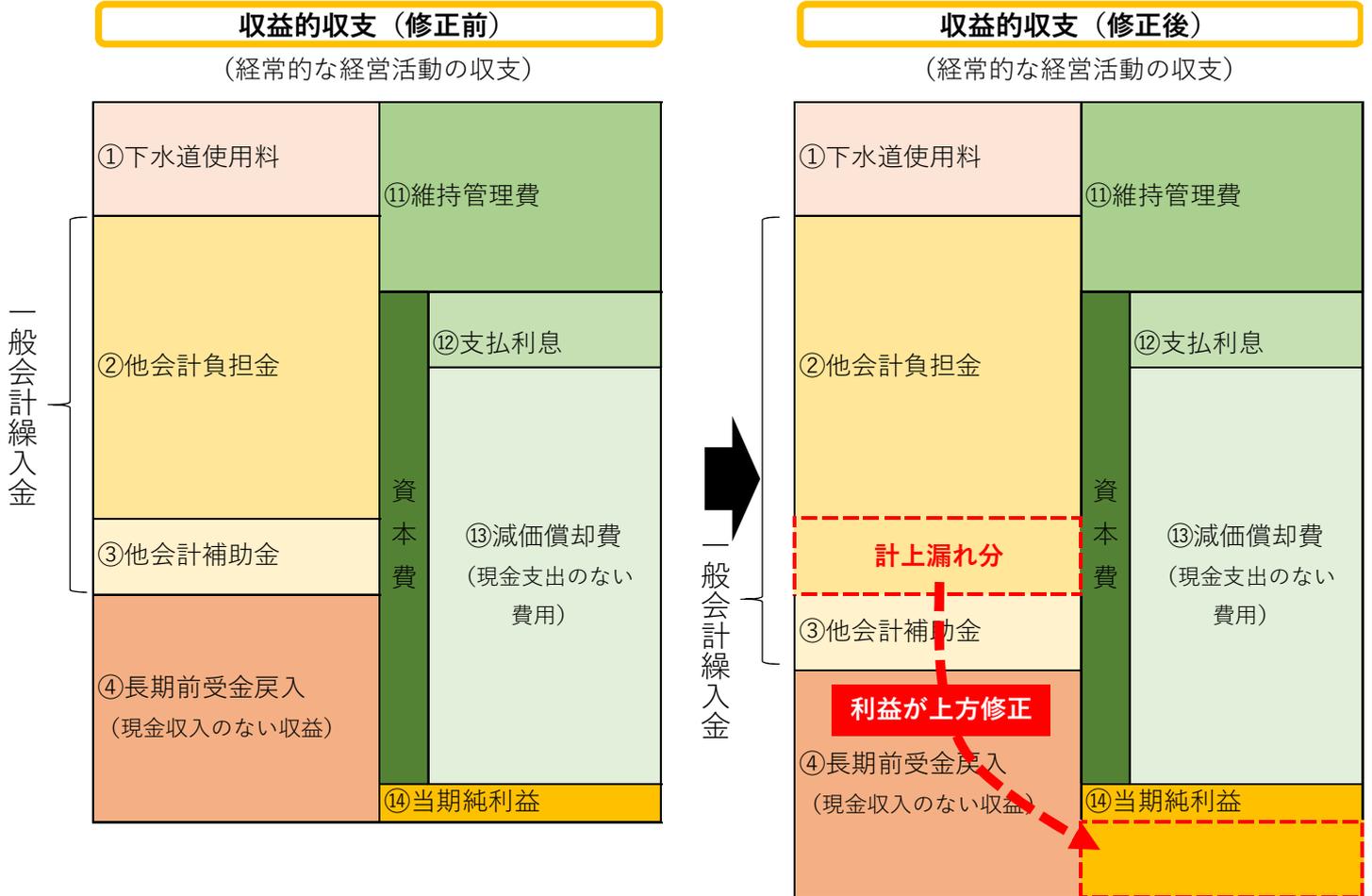
(1) 各ケースの財政シミュレーション結果の修正について

1.他会計負担金の将来値の修正について

計算過程で誤りが判明した項目について

- ・ 将来の建設改良費の財源である企業債、及び一般財源（使用料等）分の減価償却費相当分が他会計負担金に加算されていなかったことが判明したため修正をお願いするものです。

イメージ



億円

他会計負担金	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7~R16計
修正前	7.0	6.5	6.4	6.3	6.1	6.1	6.2	6.3	6.3	6.2	6.1	62.5
修正後	7.0	6.6	6.6	6.8	6.9	7.3	7.4	7.6	7.9	8.0	8.1	73.4
差額	0.0	0.1	0.2	0.5	0.8	1.2	1.2	1.3	1.6	1.8	2.0	10.9
他会計負担金	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R7~R27合計
修正前	6.1	6.1	5.8	5.8	5.7	5.5	6.1	5.9	5.7	5.5	5.3	126.0
修正後	8.2	8.2	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.9	7.9	7.9	7.8	160.7
差額	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.4	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5	34.7

2. 第2回資料の修正について

(1) 16ページ 「3. 他会計負担金・補助金」

修正前

経営戦略期間中の他会計（一般会計）からの負担金・補助金

⇒経営戦略期間中に、

他会計負担金（公費による負担が認められているもの）

約6.4～7.1億円/年

他会計補助金（不足財源補填のため公費から繰出してもらうもの）

約1.1～1.6億円/年



修正後

経営戦略期間中の他会計（一般会計）からの負担金・補助金

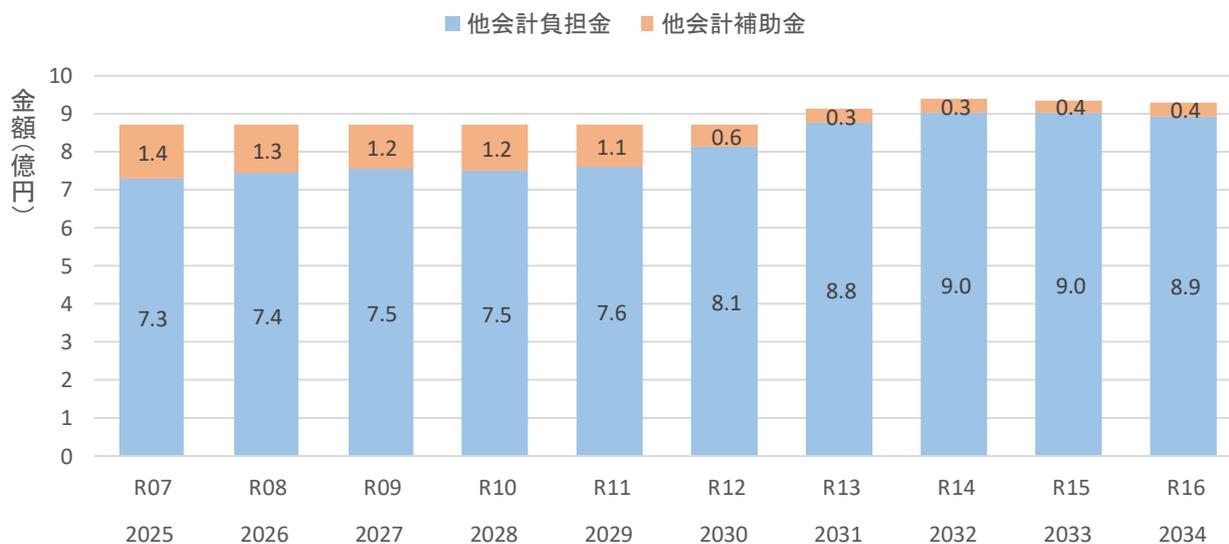
⇒経営戦略期間中に、

他会計負担金（公費による負担が認められているもの）

約7.3～9.0億円/年

他会計補助金（不足財源補填のため公費から繰出してもらうもの）

約0.3～1.4億円/年



2. 第2回資料の修正について

(1) 17ページ「4. 将来の財政収支見通し」

修正前

経営戦略期間中に下水道使用料改定を行わないケースで試算

- ⇒ 使用料収入：令和10年度以降は減少傾向を示す。
- 企業債償還金：微減傾向を示す。
- 当期純利益：令和11年度以降は赤字が継続する。
- 資金残高：令和18年度以降は資金不足となり、事業継続が困難となる。
- ⇒ 使用料改定作業も時間を要するため、経営戦略期間中を含めた使用料改定検討が必要。



修正後

経営戦略期間中に下水道使用料改定を行わないケースで試算

- ⇒ 使用料収入：令和10年度以降は減少傾向を示す。
- 企業債償還金：微減傾向を示す。
- 当期純利益：令和27年度まで黒字が継続する。
- 資金残高：令和18年度以降は減少傾向にあるが、令和27年度まで不足することはない。
- ⇒ 使用料改定作業も時間を要するため、他の数値も検討しながら経営戦略期間中を含めた使用料改定検討も必要。



3. 第3回資料の修正について

(1) 12ページ「1. 前回の委員会で示した財政シミュレーション」

修正前

経営戦略期間中に下水道使用料改定を行わないケースで試算

⇒使用料収入 : 令和10年度以降は減少傾向を示す。

企業債償還金 : 微減傾向を示す。

当期純利益 : 令和11年度以降は、物価上昇により営業費用が令和16年度において令和7年度に比べ、約2億2千万円増加し、投資計画による企業債発行に伴い支払利息が8千5百万円増加することにより赤字が継続する。赤字が継続すると、健全な事業経営ができていないこととなり、事業を継続していく上で利益確保は重要な課題である。

資金残高 : 当期純利益の赤字原因に伴う現金支払費用の増加、及び企業債償還元金増加等により、令和18年度以降は資金不足となり、事業継続が困難となる。

⇒使用料改定作業も時間を要するため、経営戦略期間中を含めた使用料改定検討が必要。



収支ギャップが生じており、ギャップ解消の取組（使用料改定等）が必要となる。

修正後

経営戦略期間中に下水道使用料改定を行わないケースで試算

⇒使用料収入 : 令和10年度以降は減少傾向を示す。

企業債償還金 : 微減傾向を示す。

一般会計繰入金 : 増加傾向となる（R16年度はR7年度比で+2.1億円）

当期純利益 : 令和14年度及び令和19年度以降は赤字となる。黒字となる年度においても0～10百万円程度の水準であり、令和4年度までの1億円以上の利益は確保できていない。赤字が継続すると、健全な事業経営ができていないこととなり、事業を継続していく上で利益確保は重要な課題である。

資金残高 : 増加傾向となる。

⇒使用料改定作業も時間を要するため、他の数値も検討しながら経営戦略期間中を含めた使用料改定検討も必要。



収支ギャップが生じており、ギャップ解消の取組（使用料改定等）が必要となる。

※本シミュレーションは、令和5年度策定のストックマネジメント計画更新を反映して作成しています。

3. 第3回資料の修正について

(1) 14ページ「収益的収支の内訳」

修正前

(単位：億円)

将来推計値	R7	R9	R11	R13	R15	R17	R19	R21	R23	R25	R27	
収益的収入												
①	下水道使用料	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3
②	他会計負担金	10.7	10.7	10.5	10.8	10.7	10.5	10.1	9.8	10.1	9.6	9.1
③	他会計補助金	0.3	1.0	1.2	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	0.4	0.7	0.9
④	長期前受金戻入	6.5	6.7	6.7	7.7	7.8	7.7	7.5	7.4	7.3	7.3	7.3
収益的収入合計		21.0	22.0	22.1	23.1	22.9	22.6	22.1	21.7	21.3	21.0	20.5
収益的支出												
⑪	維持管理費	4.9	5.1	5.3	5.3	5.4	5.5	5.7	5.9	6.2	6.4	6.6
⑫	支払利息	2.3	2.7	2.9	3.4	3.4	3.3	3.2	2.9	2.6	2.4	2.1
⑬	減価償却費	13.8	14.2	14.2	16.2	16.4	16.4	16.1	16.0	15.7	15.7	15.6
収益的支出合計		21.0	22.0	22.4	24.9	25.2	25.2	25.0	24.8	24.5	24.4	24.3
⑭	当期純利益	0.1	0.0	▲0.3	▲1.8	▲2.3	▲2.6	▲2.9	▲3.1	▲3.2	▲3.5	▲3.7
資金残高		4.9	6.8	8.2	7.1	4.9	0.8	▲4.7	▲13.2	▲23.4	▲30.4	▲36.0

修正後

(単位：億円)

将来推計値	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収益的収入											
経営戦略期間											
①	下水道使用料	3.5	3.7	3.8	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8
②	他会計負担金	10.9	11.1	11.4	11.6	12.1	12.3	12.5	12.9	13.0	13.2
③	他会計補助金	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
④	長期前受金戻入	6.5	6.5	6.6	6.8	6.9	7.0	7.1	7.2	7.2	7.2
収益的収入合計		21.1	21.4	22.1	22.5	23.1	23.3	23.6	23.9	24.1	24.2
収益的支出											
⑤	維持管理費	4.9	5.1	5.1	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4
⑥	支払利息	2.3	2.5	2.7	2.9	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2
⑦	減価償却費	13.8	13.8	14.1	14.3	14.6	14.8	15.1	15.3	15.5	15.5
収益的支出合計		21.1	21.4	22.0	22.4	23.0	23.2	23.5	23.9	24.1	24.1
⑧	当期純利益	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.0	0.0	0.0
資金残高		4.9	5.8	7.0	9.2	11.5	12.9	14.4	16.3	18.6	20.8

将来推計値	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	
収益的収入												
①	下水道使用料	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5
②	他会計負担金	13.2	13.2	12.9	12.9	12.8	12.7	12.7	12.7	12.7	12.6	12.6
③	他会計補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④	長期前受金戻入	7.2	7.2	6.7	6.6	6.6	6.5	6.4	6.3	6.3	6.2	6.1
収益的収入合計		24.2	24.2	23.3	23.2	23.0	22.8	22.7	22.6	22.5	22.4	22.2
収益的支出												
⑤	維持管理費	5.5	5.6	5.7	5.8	5.9	6.0	6.2	6.3	6.4	6.5	6.6
⑥	支払利息	3.1	3.1	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1
⑦	減価償却費	15.5	15.4	14.7	14.6	14.4	14.2	14.0	13.9	13.8	13.7	13.5
収益的支出合計		24.1	24.1	23.3	23.2	23.0	22.8	22.7	22.6	22.5	22.4	22.2
⑧	当期純利益	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
資金残高		22.9	24.8	26.3	27.6	29.0	30.5	32.2	34.1	36.3	38.3	40.7

※本表における収益的収支はストマネ計画更新後

※前回資料では隔年表記としていましたが、修正後では毎年表記としています。

3. 第3回資料の修正について

(1) 15ページ「資本的収支の内訳」

修正前

(単位：億円)

将来推計値	R7	R9	R11	R13	R15	R17	R19	R21	R23	R25	R27
資本的収入											
① 企業債償還金	20.9	16.4	24.7	16.4	13.3	12.8	11.3	10.0	10.5	9.3	11.4
② 他会計負担金	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
③ 他会計補助金	1.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
④ 国庫補助金	5.8	3.5	10.8	4.3	2.3	3.1	2.1	1.2	1.9	1.2	3.9
⑤ 受益者負担金	0.7	0.8	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本的収入合計	29.3	21.8	37.2	21.5	16.3	16.5	13.9	11.7	12.8	11.0	15.7
資本的支出											
⑪ 建設改良費	17.9	11.6	26.5	12.1	7.6	9.4	7.2	5.2	6.8	5.3	11.5
⑫ 企業債償還金	14.3	13.3	13.0	13.1	12.8	13.3	13.9	14.8	15.2	12.1	12.5
資本的支出合計	32.2	24.8	39.5	25.2	20.4	22.8	21.0	20.0	22.0	17.4	24.0



修正後

(単位：億円)

将来推計値	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
資本的収入											
経営戦略期間											
① 企業債	19.0	23.3	17.8	20.4	16.3	15.9	16.6	14.7	15.6	11.5	
② 他会計負担金	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	
③ 他会計補助金	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	
④ 国庫補助金	4.1	6.3	4.7	5.9	3.7	4.8	4.4	4.1	4.2	1.0	
⑤ 受益者負担金	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
資本的収入合計	26.4	32.8	25.8	29.4	23.3	23.2	23.5	21.4	22.3	14.9	
資本的支出											
⑥ 建設改良費	14.3	19.5	14.3	16.8	10.7	13.1	12.3	11.5	11.9	4.8	
⑦ 企業債償還金	19.7	20.6	18.4	18.8	18.5	17.2	18.1	16.5	16.8	16.4	
資本的支出合計	34.0	40.1	32.7	35.7	29.2	30.3	30.4	28.1	28.7	21.2	
将来推計値	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
資本的収入											
① 企業債	10.2	10.9	9.9	10.0	9.7	9.0	9.4	8.9	8.9	8.8	7.9
② 他会計負担金	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③ 他会計補助金	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
④ 国庫補助金	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
⑤ 受益者負担金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本的収入合計	13.5	14.1	13.1	13.2	12.8	12.1	12.4	11.9	12.0	11.8	10.9
資本的支出											
⑥ 建設改良費	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7
⑦ 企業債償還金	15.2	16.1	15.1	15.3	14.7	13.8	13.9	13.0	12.7	12.7	11.2
資本的支出合計	19.8	20.6	19.7	19.9	19.3	18.4	18.5	17.7	17.4	17.4	15.9

※前回資料では隔年表記としていましたが、修正後では毎年表記としています。

3. 第3回資料の修正について

(5) 22ページ「4.財政シミュレーションの結果【まとめ】」
修正前

ケース	使用料 単価	使用料収入 (億円)			当期純利益 (億円)		資金残高 (億円)		他会計補助金 (億円)		経費回収率 (%)		水洗化率 (%)		
		R8 2026	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	
年度															
検討前	101円	3.4	3.6	▲0.3	▲2.4	8.2	2.9	1.2	1.0	50.0	43.8	78.5	81.1		
ケース 1	150円	5.7	5.6	1.3	0.0	12.6	16.5	1.2	1.0	75.6	66.3	78.5	81.1		
ケース 2	101円	4.3	4.6	▲0.0	▲0.9	7.0	5.2	1.2	1.0	52.5	47.7	88.1	99.0		
ケース 3	227円	8.6	8.4	4.3	3.0	24.3	42.7	1.2	1.0	114.4	100.3	78.5	81.1		

- ・当期純利益は、ケース1では令和17年度以降、ケース2では令和11年度以降赤字となります。ケース3では令和17年度以降も黒字を確保できる結果となりました。
- ・経費回収率は、令和11年度と令和16年度比較では、いずれのケースも人口減少等により減少し、ケース1、ケース2は100%を大きく下回る結果となりました。
- ・今回のシミュレーションは極端なケースも含めて実施したため、現在の使用料、水洗化率推計値との乖離が大きく、他会計補助金は現状値での推計となっています。今後、より詳細なシミュレーションを様々なパターンで実施したいと考えています。



ケース	使用料 単価	使用料収入 (億円)			当期純利益 (億円)		資金残高 (億円)		他会計補助金 (億円)		他会計負担金 (億円)		経費回収率 (%)		水洗化率 (%)	
		R8 2026	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034	R11 2029	R16 2034
年度																
検討 前	101円	3.9	3.8	0.0	0.0	11.5	20.8	2.1	2.1	12.6	13.5	62.6	64.6	78.5	81.1	
ケース 1	150円	5.7	5.6	1.9	1.8	11.9	21.9	0.5	0.3	12.6	13.5	92.5	95.5	78.5	81.1	
ケース 2	101円	4.3	4.6	0.4	0.5	11.6	21.2	2.4	2.5	12.0	12.5	63.2	65.3	88.1	99.0	
ケース 3	158円	6.0	5.9	2.2	2.1	14.0	25.8	0.5	0.3	12.6	13.5	97.4	100.6	78.5	81.1	

- ・一般会計繰入金は増加傾向となり増加分を上限なく収入した場合においても、当期純利益は検討前では令和19年度より赤字となり、ケース2では令和21年度より赤字となります。ケース1、ケース3では令和27年度まで黒字となりますが、ケース1では経費回収率は100%に満たない結果となりました。
- ・他会計補助金は、使用料単価を150円/m³に引き上げた場合、令和16年度では検討前に比べて1.8億円縮減される結果となりました。
- ・経費回収率では、分流式下水道等に要する経費が増加し、汚水処理費が減少したことから、令和11年度と令和16年度では各ケースとも増加する結果となりました。

3. 第3回資料の修正について

(1) 18ページ「4.財政シミュレーションの結果【ケース1】」

使用料改定	他会計補助金	水洗化率	経費回収率
150円	現状維持	現状推計値 (R16:81.1%)	考慮なし

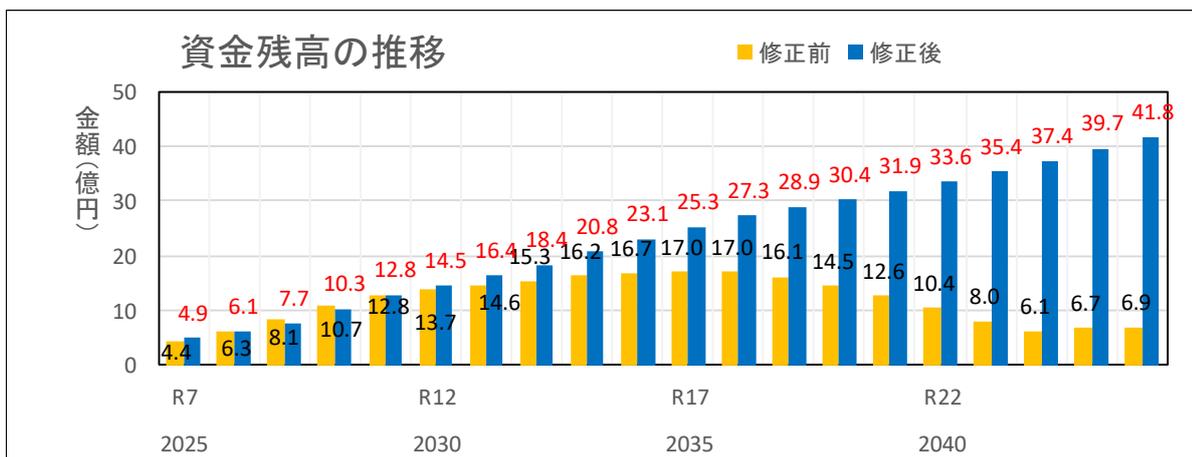
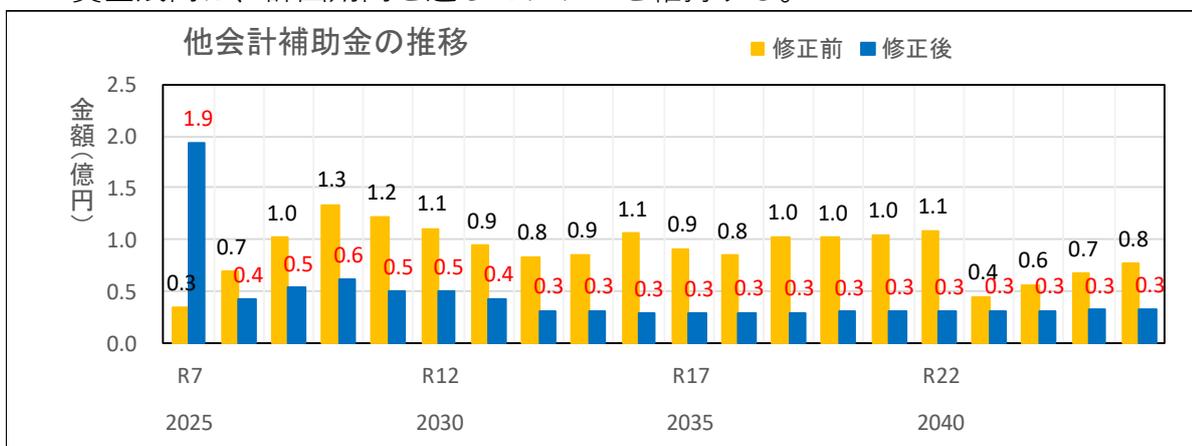
修正前

- ・当期純利益は、計画期間中の黒字は確保するが、計画期間後赤字となる。
- ・資金残高は、計画期間を通してプラスを維持する。



修正後

- ・当期純利益は、令和27年度まで黒字を確保する。
- ・資金残高は、計画期間を通してプラスを維持する。



3. 第3回資料の修正について

(2) 19ページ「4.財政シミュレーションの結果【ケース2】」

使用料改定	他会計補助金	水洗化率	経費回収率
なし	現状維持	99%	考慮なし

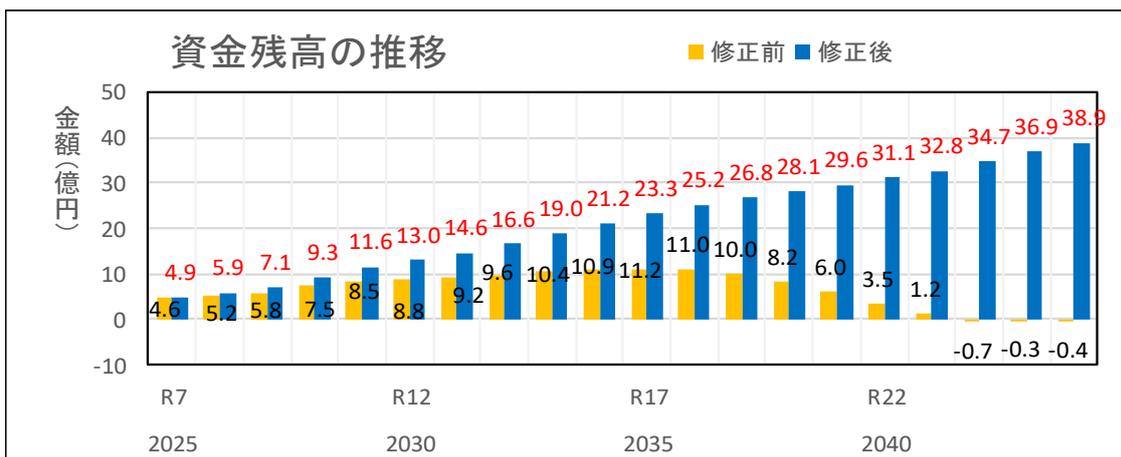
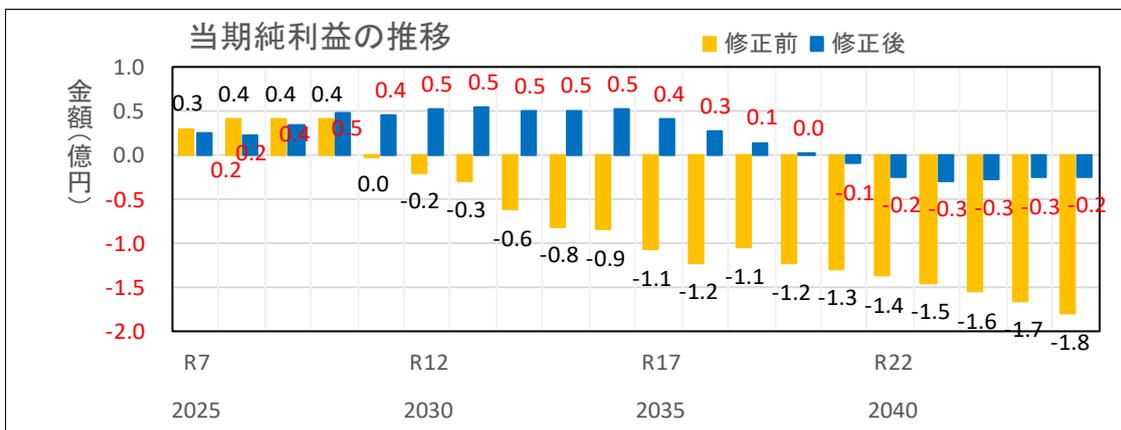
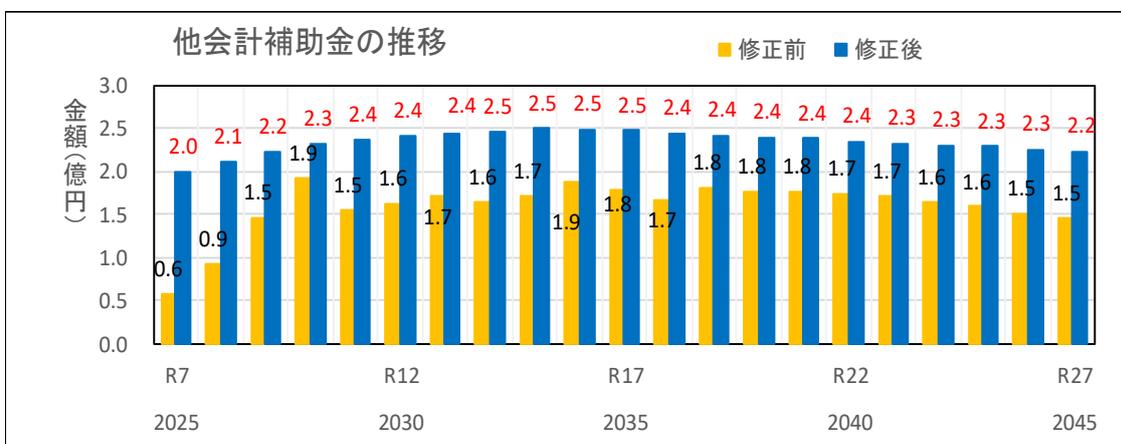
修正前

- ・当期純利益は、令和11年度以降赤字となる。
- ・資金残高は、令和24年度以降マイナスに転じる。



修正後

- ・当期純利益は、計画期間中の黒字は確保するが、令和19年度以降赤字となる。
- ・資金残高は、計画期間を通してプラスを維持する。



3. 第3回資料の修正について

(3) 20ページ「4.財政シミュレーションの結果【ケース3】」①

使用料改定	他会計補助金	水洗化率	経費回収率
あり	現状維持	現状推計値 (R16:81.1%)	100%以上

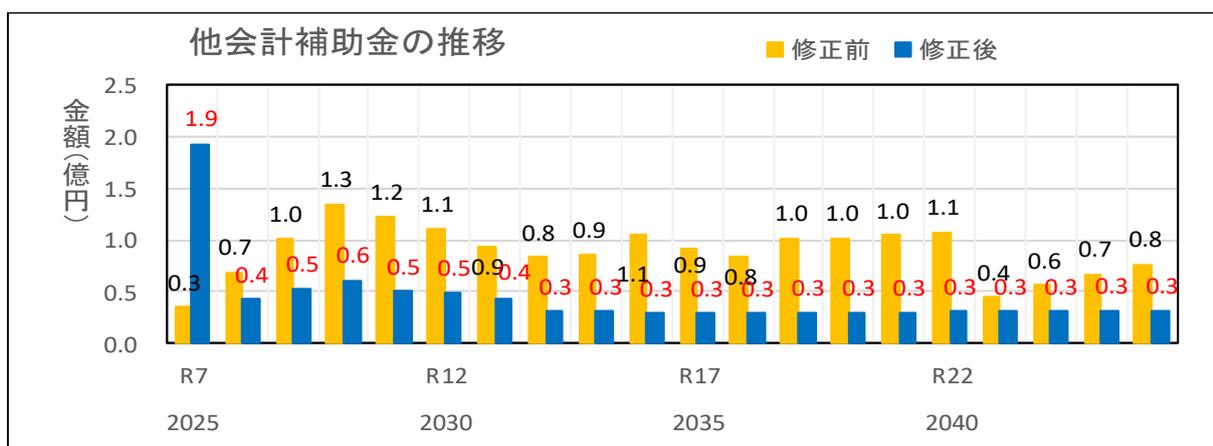
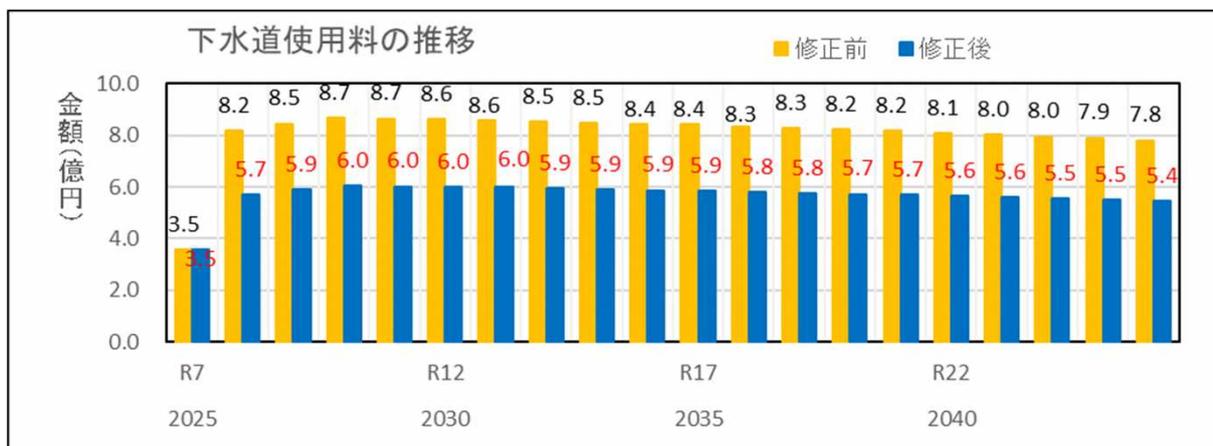
修正前

- ・ 使用料単価を227円/㎡まで引上げることで、R16年度の経費回収率が100%以上となる。
- ・ 当期純利益、資金残高ともに推計期間を通してプラスを維持する。



修正後

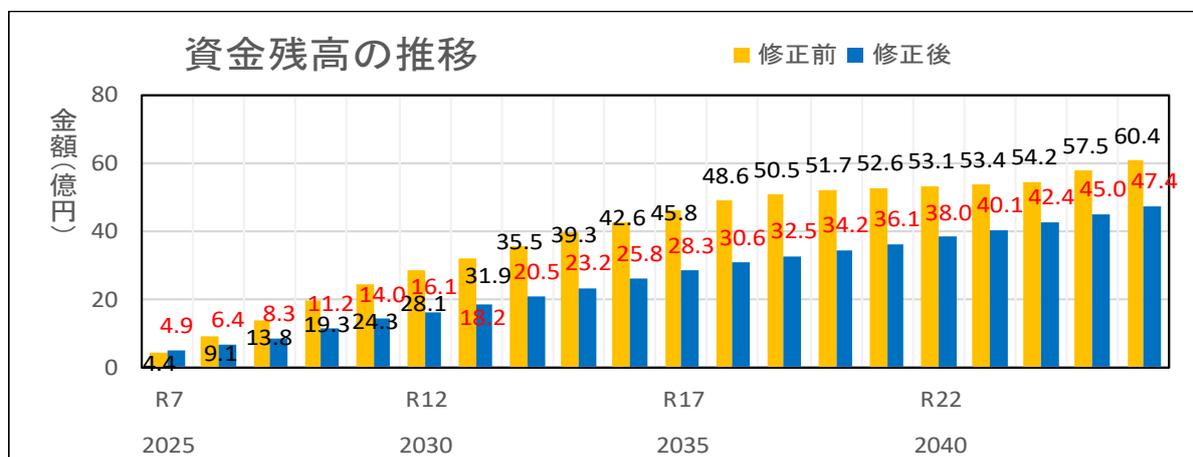
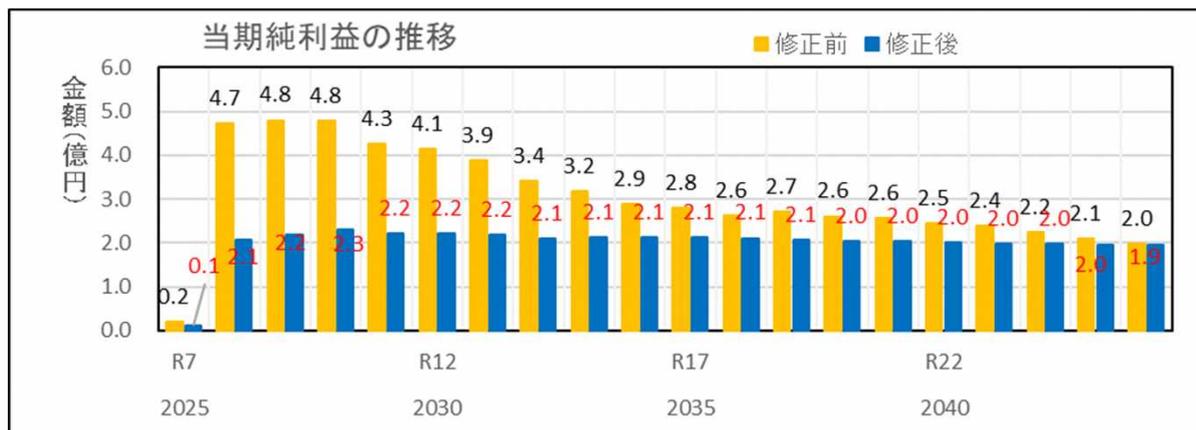
- ・ 使用料単価を158円/㎡まで引上げることで、R16年度の経費回収率が100%以上となる。
- ・ 当期純利益、資金残高ともに推計期間を通してプラスを維持する。



3. 第3回資料の修正について

(3) 20ページ「4.財政シミュレーションの結果【ケース3】」②

使用料改定	他会計補助金	水洗化率	経費回収率
あり	現状維持	現状推計値 (R16:81.1%)	100%以上

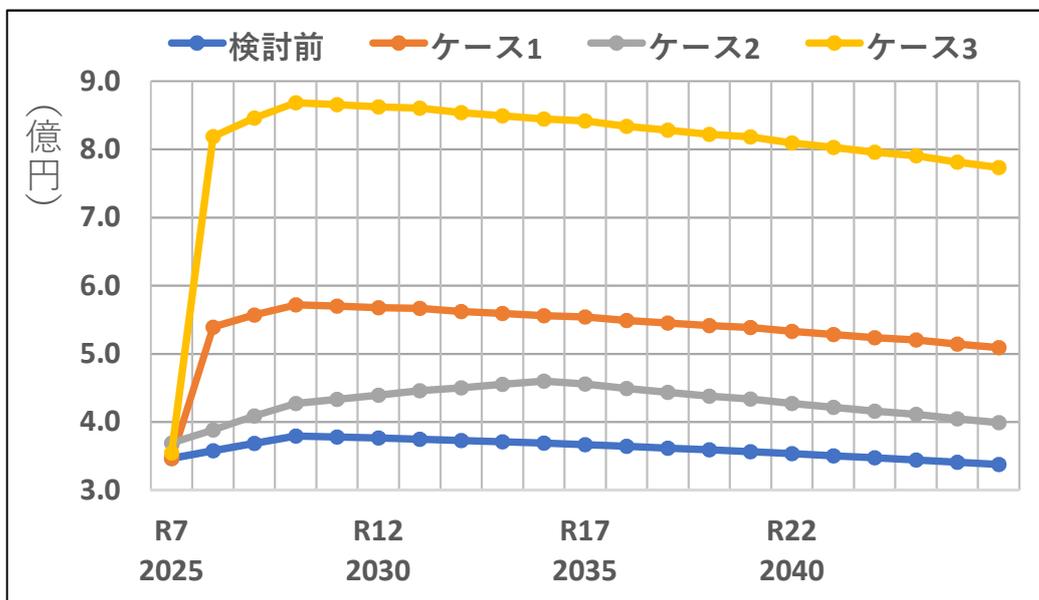


3. 第3回資料の修正について

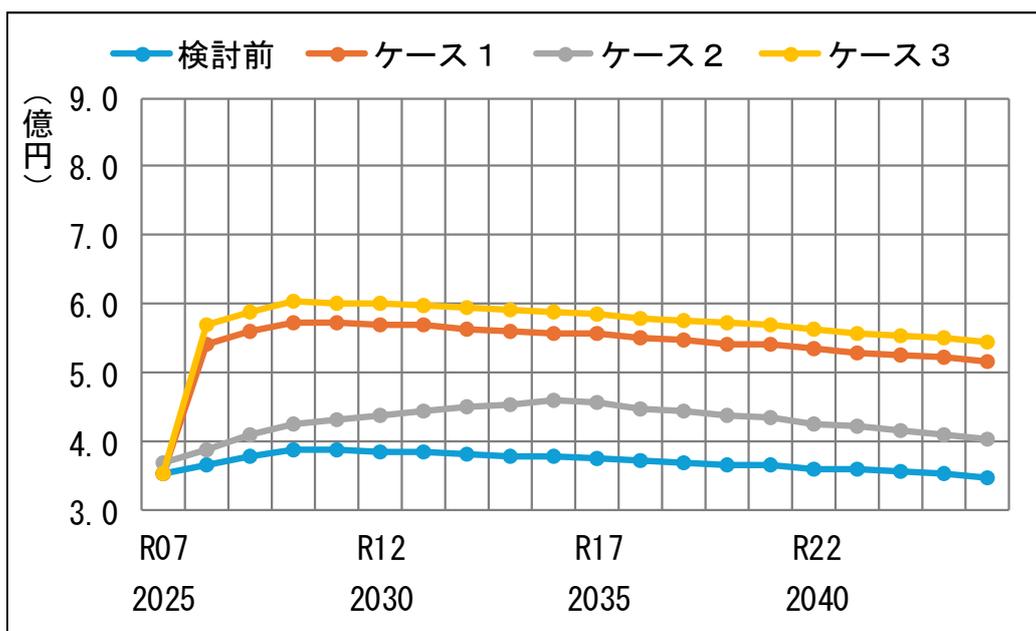
(4) 21ページ「4.財政シミュレーションの結果【全ケース重ね合わせ】」

修正前

【下水道使用料収入の推移】



修正後

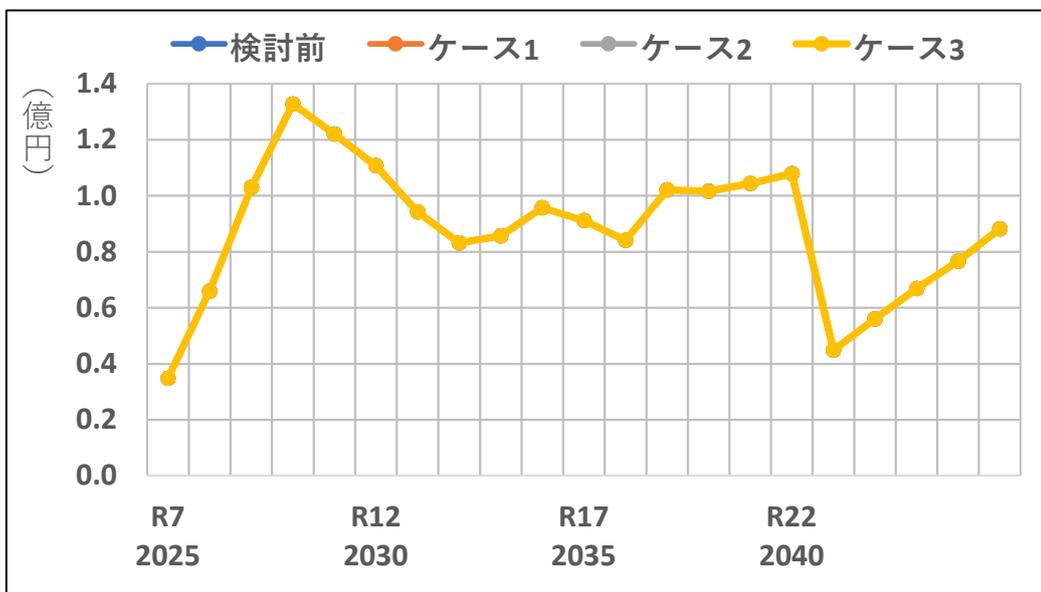


3. 第3回資料の修正について

(4) 21ページ「4.財政シミュレーションの結果【全ケース重ね合わせ】」

修正前

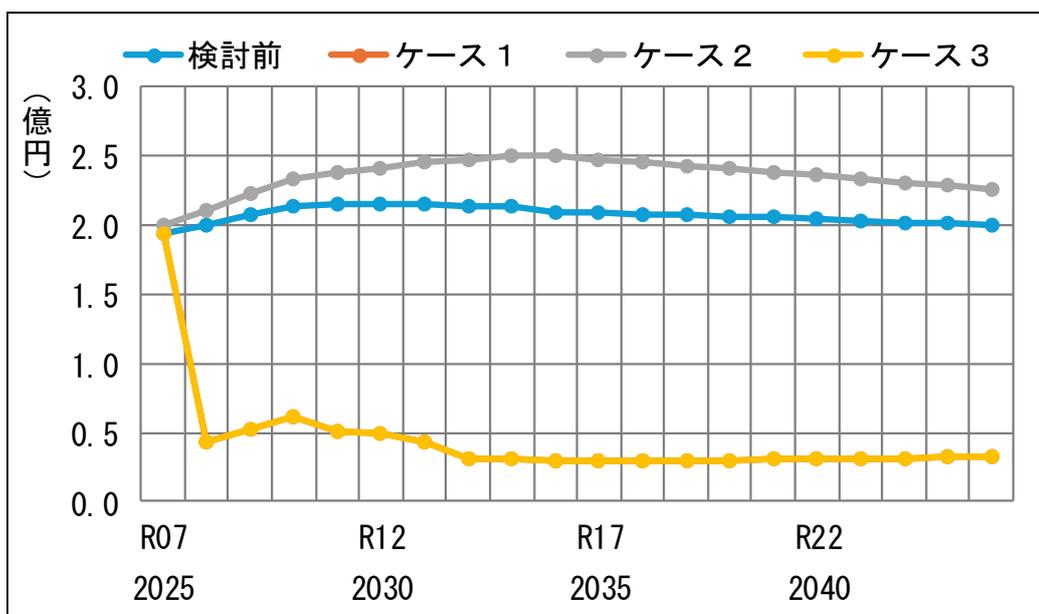
【他会計補助金の推移】



※検討前、ケース1～ケース3は同数値
(黄色の折れ線で表記しています)



修正後



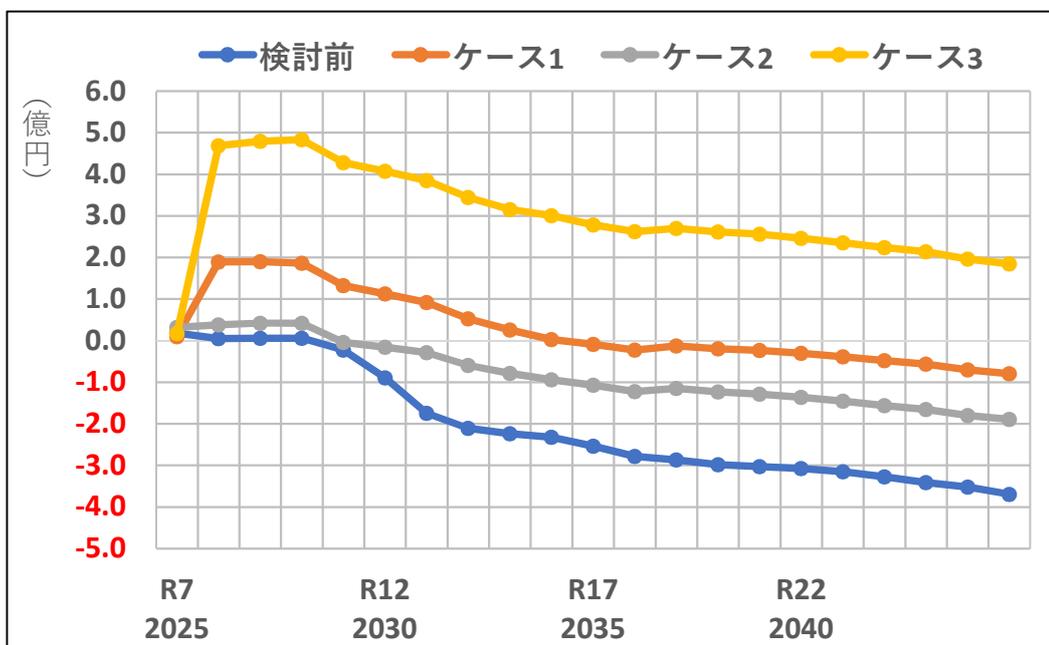
※ケース1及びケース3は同数値
(黄色の折れ線で表記しています)

3. 第3回資料の修正について

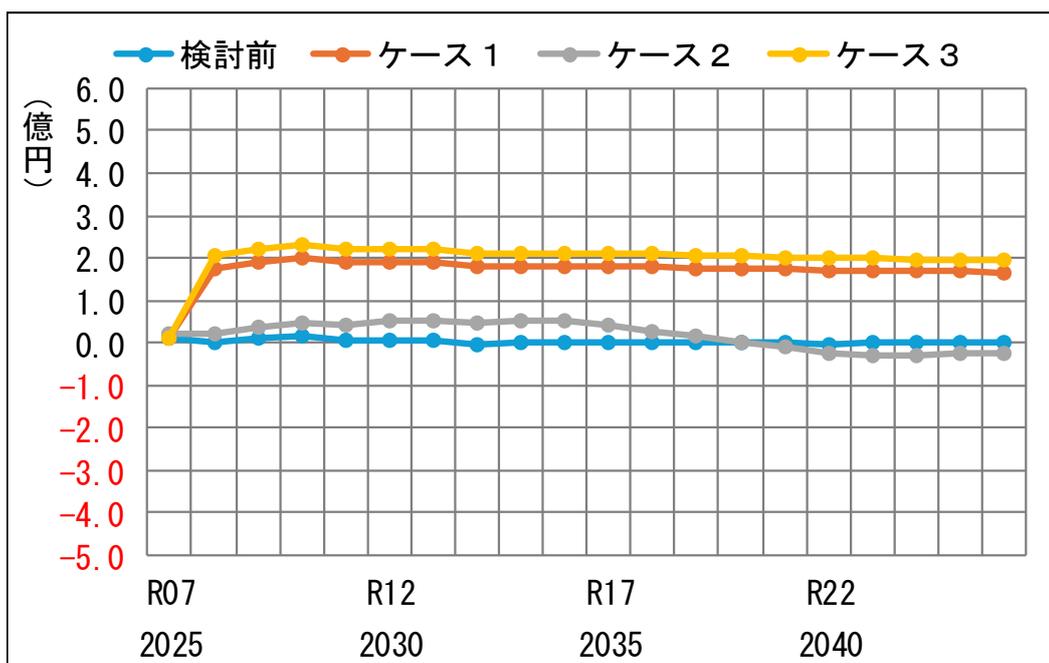
(4) 21ページ「4.財政シミュレーションの結果【全ケース重ね合わせ】」

修正前

【当期純利益の推移】



修正後

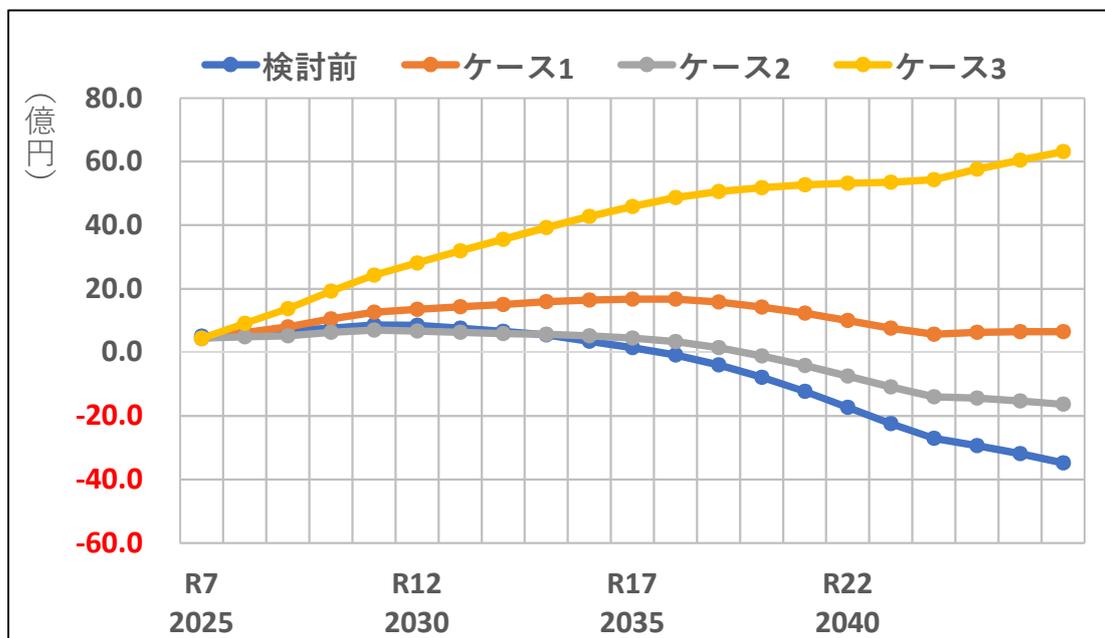


3. 第3回資料の修正について

(4) 21ページ「4.財政シミュレーションの結果【全ケース重ね合わせ】」

修正前

【資金残高の推移】



修正後

